

平成28年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益社団法人ふくしま緑の森づくり公社
所管部局	農林水産部
担当課	森林整備課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	9
3	付表2(実施事業)	10
4	付表3(経営状況)	11
5	付表4(経営分析等)	12
6	付表5(組織人員体制)	14
7	付表6(県関与の状況)	15
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	16
9	別紙2(役員等の状況)	17

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

(1) 経営理念・目標・方針等に基づく経営計画等の策定

名称：緑の森づくり公社経営改善計画書（緑の森づくり新生プラン）

(2) 上記(1)の具体的な成果目標とこれまでの評価

① 27年度実績（ ）は計画

ア 事業量の縮減

保育等 660ha (950ha)、作業路等 25.4km (12.8km)

イ 保育間伐収入の確保

販売額 54,602 千円 (15,000 千円)

ウ 人件費等管理費の節減

節減額 47,139 千円 (4,123 千円)

※平成 22～24 年度の 3 カ年の平均値（職員給与・旅費・需用費）を基準として、これに対する当年度支出額との差で積算。平成 26 年度からは、県派遣職員の本俸分は県費負担となった。

エ 森林整備活性化資金（無利子資金）の活用

借入額 80,090 千円うち無利子資金 47,449 千円、活用率 59.2% (45.0%)

オ 分収割合の契約変更（平成 27 年度末累計）

市町村有林 48 件 (49 件) 98.0%

個人所有地林等 1,908 件 (2,916 件) 65.4%

合計 1,956 件 (2,965 件) 66.0%

② 評価

・ 保育等の事業量は、労務単価の上昇に伴う事業単価のアップにより絞り込みを行ったことから計画を上回る縮減となった。一方、将来の間伐材等の搬出につながる作業路等の整備は、計画を上回って実施した。

・ 保育間伐収入の確保、人件費等管理費の節減については計画を上回る実績となった。

・ 分収割合の契約変更については、市町村有林と財産区有林では 98.0%であるが、個人・共有林では共有地等権利関係が複雑になっているなど交渉が難しい案件が残っていることにより目標が未達成となった。

今後は、市町村との契約で残っている 1 契約の契約変更を早急に進めていく。個人・共有林で変更契約に応じていない所有者に対して、森林整備を実施する際に、整備内容及び将来の見込み等について説明し、理解を得ながら交渉を進めていく。

・ 共有林で所在不明者の同意が得られない案件については、分収林特別措置法の改正の適用について検討していく。

・ 緑の森づくり公社経営改善計画書に基づき、分収割合の契約変更を始めとした経営改善に引き続き計画的・積極的に取り組む必要がある。

(3) 事業目標とその実績（付表 2）の評価

① 27 年度新規事業について

新規事業はない。

② 継続事業全般について

・ 保育事業について、事業費単価の上昇により事業量の絞り込みを行ったことから計画を上回る縮減となった。一方、伐採木の搬出コスト削減を図るための作業路等整備は計画を上回って実施した。

森林の持つ公益的機能の発揮等のため、県の理解・支援を得て必要な事業量を確保しつつ施業の重点化を図り、より有利な補助事業を活用して計画的な森林整備に努めた。

- ・ 林産物（間伐材）売払事業については、一般造林補助事業等のほかに、ふくしま森林再生事業を活用し、間伐材を積極的に搬出するとともに、競争入札による土場売りや木材市場への販売委託のほか、市場からの注文に応じた木材生産など多角的な販路を開拓し有利な販売方法に取り組んだ結果、計画を上回り昨年度の2倍以上の販売収入を確保した。
- ・ 森林所有者に対しては、信頼関係を確保するため、契約地に関する情報提供に努めた。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- ・ 毎年度、緑の森づくり公社経営改善計画書（緑の森づくり新生プラン）の実績を取りまとめ、「ふくしま緑の森づくり公社経営改善管理委員会」での検証を経た上で理事会の評価を受け、翌年度の事業計画に反映するとともに、公社ホームページでその進捗状況を公表している。
- ・ 契約地に係る施業の実施や分収割合等の契約変更時の土地所有者との交渉の際に、公社経営改革の取組みに対する理解促進に努めている。
- ・ 林業事業体や林業団体等と森林施業や木材販売等に係る意見交換を行うとともに、有利な採材に関する研修会を開催し、木材需要の動向等についての情報収集に努めている。
- ・ 分収林事業を担う森林総合研究所森林整備センター、県、公社の3者で覚書を取り交わし、共同での作業道の開設や研修会の実施など、連携して分収林事業の円滑な推進を図るための取組を開始した。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 収支バランスの評価

- ・ 単年度における収支バランスは、正味財産増減計算書のとおり均衡している。
しかし、公社事業は植林から主伐まで極めて長期間を要する特殊性から、間伐材の販売等による収入確保に努めているものの、必要な資金の大半を補助金と借入金に依存し事業を展開せざるを得ないことから、多額の借入金残高を有する公社の経営は極めて厳しい状況にあると認識している。
- ・ 日本政策金融公庫に償還する元金及び利息について、前年度までは県からの借入金をもって償還していたが、平成27年度からは県補助金として支援を得たことから、初めて長期債務が前年度より約3億円減少した。
- ・ 震災後の復興需要等により、木材価格は一時持ち直しの傾向を示したがその後再び低迷しており、収支の大幅な改善には至っておらず、今後も引き続き借入金等により森林整備を行う必要があることから、将来を見通した収支バランスは、依然、厳しいものと考えている。

2 収入増加策の評価

- ・ 公社の唯一の収入源である造林木は、主伐の時期を迎えるにはまだ年数がかかることから、引き続き長期的な視点に立ち、保育間伐を中心とした施業の重点化を図るとともに、木材搬出コストの低減に向けて作業道等路網の整備を急ぐ必要がある。
- ・ 間伐材の売払については、一般造林補助事業、未利用間伐材利用促進対策事業、ふくしま森林再生事業を活用し、間伐材を積極的に搬出するとともに、競争入札による土場売りや木材市場への販売委託のほか、市場からの注文に応じた木材生産など多角的な販路を開拓し有利な販売方法に取り組んだ結果、昨年度の2倍以上の販売収入をあげることができた。
- ・ 今後とも、有利な補助事業の活用、木材需要動向の情報収集や作業路の整備により搬出コストの低減を図るとともに、より有利な販売方法を検討し収入増加を図る。

3 経費削減策の評価

- ・ 公社の経営状況の厳しさを踏まえ、26年度に策定した「緑の森づくり公社経営改善計画書（緑の森づくり新生プラン）」に基づき、人件費等管理費の節減や、補助率の高い事業を選択して実施するなど経営改善に積極的に取り組んでいる。
- ・ 26年度からは、県からの派遣職員の本俸分を県に負担していただいているほか、事業執行に際しても旅費や事務費の積極的な節減に取組み管理費について大幅に節減することができた。
- ・ 日本政策金融公庫からの借入に当たり、無利子である森林整備活性化資金の活用率を高めるために、27年度に森林整備合理化計画を見直し、80,090千円の借入のうち59.2%が無利子借入となり、後年度の利子負担が大きく低減された。

4 普及・啓発活動について

- ・ 公益法人として林業の担い手等の育成及び確保を支援するため、関係団体と連携を図りながら、公社造林地を活用して素材生産、施業技術の習得及び向上や労働安全等の研修会等を行った。
- ・ 森林の多面的な機能を持続的かつ高度に発揮できる健全な森林づくりに対する県民の理解と関心を高め、公社の取組みをPRするため、公社ホームページをリニューアルし事業概要、森林づくりの情報等の発信を行った。その他、間伐材の利用促進のための展示を行い、健全な森林づくりに対する啓発等を行った。

5 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

- ・ 経営状況については、必要な資金のほとんどを補助金及び借入金といった自主財源以外の資金で運営していることから、営利を目的としない公益法人といえども効率性・経済性については特に意を尽くして経営に当たっている。
- ・ この結果、人件費等管理費は、長期的には着実に逓減している。
- ・ 林齢が増えるとともに、森林整備も間伐が主となってきていることから、間伐材を積極的に販売することにより、事業収入の林産物売払収入が増えてきた。
- ・ 27年度より、日本政策金融公庫への償還分（元金及び利息）を県から補助金として交付していただくこととなったことにより、借入金依存率が前年を下回った。
- ・ 24年度より、公益社団法人への移行のため、林業公社会計基準（平成23年3月17日 全国森林整備協会・林業公社会計基準委員会）を適用し、資産状況等の透明性を確保している。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立について

- 公益社団法人ふくしま緑の森づくり公社（以下「公社」という。）では、分収林事業期間が80～90年で、本格的に収入が得られる主伐期を迎えるまでは、公社造林地の保育管理に係る支出が間伐材販売収入を上回るため、借入金残高が累積するとともに、木材価格の長期低迷や労務単価の上昇など公社の経営状況は極めて厳しい状況にある。
このため、公社では、平成11年度以来、経営改善計画を策定し経営改善に取り組んできた。
現在、平成26年に策定した「緑の森づくり公社経営改善計画書（緑の森づくり新生プラン）」（計画期間：平成26年度～同30年度）に基づき経営改善に取り組んでいる。
- 経営改善の取組に対しては、指導機関である県及び理事市町村の担当課長等で構成す

る「経営改善管理委員会」が毎年度進行管理を行い、その結果を理事会に報告し、評価・検証を行うとともに、次年度の事業計画に反映させるなど、マネジメントサイクルは適切に確立、機能していると評価できる。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化、住民ニーズの把握方法について

- 東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故の影響により、本県の森林整備が停滞している中、公社は県を補完する公的造林事業の担い手として、本県の森林の再生に向け、いち早く「ふくしま森林再生事業」に取り組むとともに、公社の豊富な事業経験や技術力を発揮し、市町村に対する技術支援や市町村事業と連携した再生事業の取組、更には公社造林地での林業事業体等を対象とした放射性物質対策研修会の開催や、建設業等異業種参入者へ森林整備方法等を指導するなど、東日本大震災以降の本県の環境変化を踏まえ、公益法人としての役割を積極的に果たしていることは高く評価できる。
- 公社では、経営改善計画に基づく取組成果、経営状況、事業計画を理事会、総会に諮り社員市町村等の意見、ニーズを的確に把握したうえで事業を展開するとともに、これらの情報を公社のホームページで公表し透明性を確保するなど、評価できる。
- 分収林契約の相手方（土地所有者）に対しても、変更契約交渉時（分収割合の変更、契約期間の延長）に公社の経営改善の取組を説明し、理解を得るべく努めているところであり、評価できる。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 収支バランスの評価

27年度単年度における収支は、保育間伐に伴う木材販売収入の増など経営改善の取組によるプラス要因もあったものの、労務単価の上昇等による事業費の増などにより、当年度収支は△6,000千円となった。

次期繰越収支差額△131,411千円には、償還期限が到来していない（平成28年度に支払う）借入金利息が含まれており、この影響を除くと実質次期繰越収支差額は34,592千円のプラスとなり、これを翌年度に公庫借入金の償還や県借入金の返還に充て、負債の圧縮に努めている。

また、公庫元利償還を県が補助金として支援したことなどにより、平成27年度末の長期借入残高は約50,835百万円と昨年度より313百万円減少した。

これらの結果、固定資産の増加及び固定負債の減により、当期正味財産は682,363千円増加した。

2 県の関与

公社には自ら策定した経営改善計画の達成に向けた取組が求められるとともに、公社が県事業を補完し、個人では森林整備が困難な条件不利地域を中心に分収造林事業に取り組み、山村地域の振興に貢献してきた役割や、東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故の影響により本県の森林整備が停滞している中で、本県の森林・林業の再生・復興に重要な役割を担っており、それら重要な役割を今後とも積極的・継続的に果たしていくためには、公社の経営基盤の安定が重要となるが、公社の取組だけでは限界があることから、県としても支援を行う必要がある。

このため、公社事業が「公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律」第6条第2項「地方公共団体の事務若しくは事業を補完し若しくは支援すると認められる業務であってその実施により地方公共団体の事務若しくは事業の効率的若しくは効果的な実施が図られると認められる場合」に合致することから、県は平成26年度から、「公益法人等への職員の派遣等に関する条例」に基づき、派遣職員の給与の一部を県が直接支給することとした。

さらに平成27年度より関係部局と連携しながら、議会の理解を得て、日本政策金融公

庫借入金の償還に要する費用を補助することとした。
公社の長期債務は今後緩やかに減少していく見通しである。

3 収入増加及び経費削減の取組の評価

- 公社造林地の林齢は49年が最高で、平均林齢は35.8年と若く、主伐期を迎える平成58年度以降まで飛躍的な木材販売収入の増加は見込めない。
公社では、搬出コストを低減するための路網整備を進めるとともに一般用材のほかバイオマス燃料用として販売するなど販路を拡大したほか、木材需要情報の把握に努めながら「指名競争入札による土場売り」や「木材市場での委託販売」、「注文に応じた木材販売への対応」など有利な販売手法を駆使し収入増に努めた。
その結果、27年度の木材販売収入は計画1,500万円に対して5,460万円と増加するなど、収入確保の取組は高く評価できる。
- 経費削減については、人件費等管理運営費の削減、森林整備事業発注にあたっての近接団地における同一施業種の合併発注により諸経費を圧縮するなど事業費の削減や将来の搬出コスト削減のための計画的な路網（作業路）整備などを計画的に実施していることは評価できる。
さらに平成27年8月には福島水源林整備事務所、県、公社の三者で「民有林における分収造林事業推進に関する覚書」を締結し、事業実施箇所の拡大による作業の低コスト化、臨時市場開設による共同販売の実施など新たな取組を進めており、評価できる。
- 森林整備に要する事業費のうち、国県の造林補助金以外の補助残分については、主に日本政策金融公庫資金を借り入れているが、流域単位での「森林整備合理化計画」の認定を受け、平成27年度は経営改善計画の「無利子の森林整備活性化資金の積極的活用（目標45%）」を大きく上回る59.2%を達成するなど、後年度負担軽減への取組は評価できる。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

原子力発電所の事故から5年以上経過したが、公社造林地の一部において、未だ施業を計画できないなどの影響が残っている。

24年度に23年度分の営業損失として、7,651,263円の損害賠償の支払いを受けたが、25～27年度は、林産物売掛金が補償基準となる22年度の売り上げを上回ったため、請求していない。

26年度からは避難指示区域等にかかる立木に関する財物賠償が開始され、公社造林地について田村市都路地区、川俣町山木屋地区、飯舘村が該当することから、東京電力や関係機関と協議を行い、土地所有者の円滑な賠償請求の支援を行ってきた。

公社の持分についての請求については、28年3月に東電に対して、賠償請求を行った。東電から示された賠償額について、今年5月の理事会において合意に係る承認を得て手続きを進めている。

避難指示区域以外の山林のシイタケ原木等広葉樹の賠償については、分収林契約者への支援を行うとともに、公社への賠償の可否等についても協議を行っている。

また、森林整備と放射性物質対策を一体的に行うふくしま森林再生事業については、公社自ら事業を実施しているほか、市町村が実施する際には支援を行っている。

そのほか、復興住宅や海岸防災林等の復興事業に使用される木材の生産・出荷を積極的に行い、復興を後押しする取組を行っている。

個別課題1：森林施業の見直し

緑の森づくり公社経営改善計画書（緑の森づくり新生プラン）の着実な実行を図るため、「緑の森づくり公社経営改善管理委員会」で進行管理を行っている。

森林の多面的機能が高度・持続的に発揮されるよう、針広混交林の育成を図るため、長伐期施業の着実な推進を図った。

契約期間の延長（60年→80年（一部90年））については、共有地などの交渉が難しい案件が残っているものの、粘り強く交渉した結果、変更割合は26年度末の84.6%から27年度末には85.5%の進捗となった。（27件 0.9ポイント増）

（累計：契約件数2,965件中、変更契約済み2,534件で85.5%）

個別課題 2：抜本的な収支改善の取組

1 緑の森づくり新生プランの策定

公社では、26年4月1日付けで、公益社団法人に移行し、26年度5月の理事会において、新たに「緑の森づくり公社経営改善計画書」（緑の森づくり新生プラン）を決定した。（計画期間：26～30年度）

2 27年度単年度の取組実績

緑の森づくり公社経営改善計画書（緑の森づくり新生プラン）に基づき視点1に記載のとおり実施

個別課題 3：公益法人への移行及び今後の公社経営の在り方等の検討

- 26年4月1日に公益社団法人に移行し、新たな経営改善計画に基づき事業に取り組んでいる。
 - 公益法人として、持続的に公益的機能を発揮するために、長期間を要する公社造林地の適正な管理には、継続的に業務に携わる職員が不可欠であることから、事務局体制を見直していく。
 - 森林整備の推進及び森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、今後とも緑の森づくり新生プランに基づき経営改善に努めていく。
 - 林業を取り巻く環境は、木材価格の低迷や経営コストの増大により、厳しさを増している。また、東京電力福島第一原子力発電所の事故後は、森林施業ができない地区もあり、林業従事者の減少や高齢化が指摘されている。
- 当公社としては、公益社団法人として県土の保全に大きく貢献している森林・林業の振興を図るために、担い手の施業技術の習得、向上を支援するための素材生産・労働安全に関する研修会等を実施していく。さらに、市町村と連携して森林整備を実施するなど、森林再生に向けて中核的な役割を担い、市町村及び地域の森林施業を支援していく。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 3：課題への対応状況

共通課題 1：東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

1 原子力発電所事故に伴う公社造林地の影響

公社は、避難指示区域の3市町村（田村市（旧都路村 H26.4.1 避難指示解除）、川俣町、飯舘村）の造林地802.1haで森林施業ができない状況となっている。

2 東京電力立木財物賠償の請求に向けた取組

平成26年6月、東京電力から避難指示区域内の森林所有者等に対する賠償基準が示されたことから、県では公社とともに、賠償請求に向けて東京電力と協議を重ねてきた。

平成28年2月に公社が行った立木賠償請求に対し、東京電力より賠償額の提示があり、平成28年5月に開催した理事会に経過報告及び内容の説明を行い、承認を得た。

今後は、賠償金収入を公社の経営改善に活用すべく、公社と協議していく。

なお、東京電力では個人を優先して立木賠償を実施していることから、公社では契約相手方の依頼に基づき、賠償請求に必要な公社との分収林契約書の写しを交付するなど、支援を行っており、高く評価できる。

3 「ふくしま森林再生事業」の取組及び市町村支援

公社では、間伐等の森林整備と放射性物質対策を一体的に実施する「ふくしま森林再生事業」に先導的に取り組むとともに、林業事業体を対象に公社事業地をフィールドとした再生事業の取組や放射性物質対策の研修会を、更には建設業からの異業種参入者に対し、森林整備、選木、標準地設定の各方法や安全作業等の研修を実施するなど高く評価できる。

また、市町村事業と連携し一体的な事業の取組を働きかけているほか、必要に応じ再生事業の発注に向けた設計積算等の助言、地区住民説明会における事業内容や効果の説明などの支援を行っており、高く評価できる。

個別課題1：森林施業の見直し

1 長伐期施業への転換

森林の多面的機能の高度・持続的発揮に向けた針広混交林化への転換を進めるための長伐期施業、非皆伐施業の取組については、契約期間の延長（60年から80年（スギ）、90年（ヒノキ））では、27年度末の進捗は85.5%（前年度比 27件 0.9%増）で着実に進捗が図られているものの、鈍化していることから、粘り強く働きかけていく必要がある。

長伐期施業は、公社事業期間の長期化となる一方、森林資産の材積が増え、将来の木材販売収入の増加、ひいては分収林契約相手方の収入増にもなる。また、非皆伐施業（針広混交林化）は、契約期間満了後の返地において、土地所有者の新たな造林コストを要さないことから契約相手方のメリットも大きく、これらメリットを粘り強く説明し、進捗を図る必要がある。

2 分収林契約適正化事業の活用による不採算林の実態把握及び契約解除の推進

公社では、県を経由しない国補助金「分収林契約適正化事業」を活用し、公社造林地の計画的な実態調査を進めているが、調査の結果、不採算林と判定されたものについては、契約解除を進めることが国より求められている。

については、分収林契約適正化事業を積極的に活用するとともに、今後は東京電力の立木賠償金収入を契約解除に伴う公庫借入金の繰上償還財源として活用するなど、公社造林地の整理及び債務の圧縮に努める必要がある。

個別課題2：抜本的な収支改善の取組

- 視点2の二次評価記載と同様。以下、その他について記載。

事業費の縮減とともに将来の収入確保を見据えた森林整備の重点化を、より一層進める必要がある。事業費を縮減し適正な森林整備を進めるため、上記の個別課題1の二次評価記載の「1 長伐期施業への転換」、「2 分収林契約適正化事業の活用による不採算林の実態把握及び契約解除の推進」のほか、「緑の森づくり新生プラン」の重点取組事項である「分収割合の見直し」について、計画期間中の目標である75%を達成し、見込まれる収支改善効果約40億円の効果を計画期間内に発効させるべく積極的に取り組む必要がある。

取組にあたっては、森林整備に合わせて土地所有者に説明するほか、社員市町村や地元森林組合など関係機関の協力を得ながら目標達成に向け取り組んでいるが、市町村や財産区では、98%の契約が変更済みとなっていることから、市町村等の理解を得ながら、先行して契約の発効について協議を進める必要がある。

個別課題3：公社の公社経営の在り方等の検討

農林水産部では、平成25年度、部内に「林業公社経営改革検討委員会」(H25・2～H26・3)を設置し、「公社の在り方」について、東日本大震災以降の本県の森林・林業を取り巻く環境の激変を踏まえ、『廃止』、『継続』、『県への事業承継』の3つの方向性を比較検討し、本県の森林再生などの森林整備における公社の役割の重要性や分収割合見直し等による経営改善の可能性等を総合的に判断し、『公社による事業継続が適当』との結論に至った。

しかしながら、公社の経営状況は極めて厳しく、公社の経営改善の取組のみでは限界があり、今後とも公社が本県の森林再生に向け先導的・中核的な役割を継続的、積極的に果たしていくためには、経営基盤の安定が何よりも重要であることから、関係機関等の理解を得て、公庫償還金の財源を県借入金から県補助金へ見直すなど、新たな支援を行った。

公社では、平成57年度から県借入金の償還が始まることから、木材販売収入など財源確保等について、今後公社と協議しながら整理していく必要がある。

付表1：公社概要

公社等の名称	公益社団法人 ふくしま緑の森づくり公社					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律 分収林特別措置法					
設立年月日	昭和42年4月1日					
代表者職氏名	理事長 畠 利行					
事務所の所在地	福島市中町8番2号 福島県自治会館内					
ホームページアドレス	http://www.fuku-rin.jp/					
県所管部・課	農林水産部			森林整備課		
設立目的	県内において造林、育林等森林の整備を促進するための事業、その他森林、林業に関する事業を行うことにより、森林資源の培養、森林の有する公益的機能の増進及び自然環境・地球環境の保全を図り、もって県土の保全と農山村の振興及び住民の福祉の向上に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	ふくしま緑の森づくり公社経営改善計画書(緑の森づくり新生プラン)に基づき、森林の多面的機能の持続的な発揮のため、健全な森林資源の維持造成が推進されるよう、効率的な森林整備を行うとともに、経費削減等の徹底・分収割合の見直しなどを柱とした更なる経営改善へ役職員一丸となり全力で取り組む。					
資本金・基本金	22末	24末	25末	26末	27末	28末予定
(単位:千円)	25,500	25,500	25,500	25,500	25,500	25,500
県出資額	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
(構成比)	39.2%	39.2%	39.2%	39.2%	39.2%	39.2%
27年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	南会津町		1,500		5.9%
	2	喜多方市		1,300		5.1%
	3	福島県森林組合連合会		1,000		3.9%
	4	田村市		900		3.5%
	5	郡山市		800		3.1%
主な事業内容 (詳細:付表2)	<p>主に以下の2事業を実施している。</p> <p>(1)分収造林事業 土地所有者と公社が分収造林契約を結び、公社は費用負担者兼造林者となって植栽し、下刈、主伐を行う。</p> <p>(2)分収育林事業 土地所有者と公社が分収育林契約を結び、所有者に代わって公社が適切な保育と間伐、主伐を行う。</p>					

付表2:実施事業

1	事業名	分収造林事業					継続事業	公益事業
	事業内容	下刈、雪起、除伐、保育間伐等の保育事業及び作業路開設・補修						
	目標	保育事業等950ha、作業路等12,800m (緑の森づくり新生プラン平成27年度目標)						
	事業実績	保育事業等659.73ha、作業路等25,391m						
	事業費 (単位:千円)	22決算 302,663	24決算 186,706	25決算 233,258	26決算 314,969	27決算 343,146	26/22 104.1%	27/22 113.4%
2	事業名	分収育林事業					継続事業	公益事業
	事業内容	保育事業						
	目標	契約面積(50.21ha)が少ないことから目標は設定していない。						
	事業実績	保育事業 0.60ha						
	事業費 (単位:千円)	22決算 546	24決算 515	25決算 79	26決算 2,524	27決算 194	26/22 462.3%	27/22 35.5%
3	事業名	林産物売払事業					継続事業	公益事業
	事業内容	間伐材の売り払い						
	目標	15,000千円(緑の森づくり新生プラン平成27年度目標)						
	事業実績	54,602千円 (間伐搬出材積の増、指名競争入札による土場売りや木材市場への販売委託など多角的な販路の開拓、市町村が実施したふくしま森林再生事業に伴う間伐販売増による販売収入の増)						
	事業費 (単位:千円)	22決算 9,067	24決算 15,036	25決算 17,324	26決算 24,653	27決算 54,602	26/22 271.9%	27/22 602.2%

※1 事業名:実施している全ての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されてない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表3: 経営状況

(単位:千円)

区 分		22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
収 支 の 状 況	① 収入	3,052,013	953,688	986,132	1,097,434	1,089,809	36.0%	35.7%
	当期収入合計	3,221,417	1,114,317	1,116,493	1,220,893	1,215,220	37.9%	37.7%
	うち基本財産運用収入	26	9	8	8	8	30.8%	30.8%
	うち事業収入	9,067	15,036	17,324	24,653	54,602	271.9%	602.2%
	うち補助金等	263,978	121,760	158,162	275,535	970,346	104.4%	367.6%
	うち借入金	2,912,326	909,773	922,129	846,102	165,433	29.1%	5.7%
	うち特定預金取崩	0	0	0	0	0	-	-
	前期繰越収支差額 ^{※1}	▲ 169,404	▲ 160,629	▲ 130,361	▲ 123,459	▲ 125,411	72.9%	74.0%
	② 支出	3,213,407	1,084,049	1,109,591	1,222,845	1,221,220	38.1%	38.0%
	うち人件費総額	140,165	84,656	89,245	50,177	51,609	35.8%	36.8%
うち人件費総額管理費(除人件費)	332,330	17,927	16,863	22,814	22,939	6.9%	6.9%	
うち事業費(除人件費)	356,846	521,156	544,954	652,082	666,496	182.7%	186.8%	
③ 当期収支差額 ^{※2}	8,010	30,268	6,902	▲ 1,952	▲ 6,000	-24.4%	-74.9%	
④ 次期繰越収支差額 ^{※1}	▲ 161,394	▲ 130,361	▲ 123,459	▲ 125,411	▲ 131,411	77.7%	81.4%	
財 産 の 状 況	① 資産	49,724,607	63,054,395	63,623,717	64,268,856	64,593,861	129.2%	129.9%
	流動資産	183,591	174,366	152,275	193,379	142,781	105.3%	77.8%
	固定資産	49,541,016	62,880,029	63,471,442	64,075,477	64,451,080	129.3%	130.1%
	② 負債	49,693,107	50,638,566	51,073,172	51,466,708	51,109,350	103.6%	102.8%
	流動負債	1,000,598	743,867	704,082	744,764	699,800	74.4%	69.9%
	うち借入金	725,614	519,139	518,348	565,974	525,608	78.0%	72.4%
	固定負債	48,692,509	49,894,699	50,369,090	50,721,944	50,409,550	104.2%	103.5%
	うち借入金	48,661,557	49,871,768	50,346,158	50,699,012	50,386,619	104.2%	103.5%
	③ 正味財産	31,500	12,415,829	12,550,545	12,802,148	13,484,511	40641.7%	42808.0%
	うち当期増減額	0	12,384,329	134,716	251,603	682,363	-	-

●数値入力に当たっての特記事項【新公益法人への移行公社等のみ必要に応じ入力】

【例】平成22年決算の数値は収支計算書、24年決算からは正味財産増減計算書による。

《公益法人会計移行後、収支計算書を作成していない公社等》

※1「繰越収支差額」には、貸借対照表の「流動資産－流動負債(引当金除く)」を記載する

※2「当期収支差額」には、正味財産増減計算書の当期経常増減額を記載する

※ 「平成27年度事業報告書・決算書」及び「平成28年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※ 「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※ 「収支の状況」の区分は、新公益法人会計基準への移行等に伴う貴公社等の財務諸表及び勘定科目等に合わせ、適宜修正してください。(上記表の既項目は削除せず空欄のままにし、セルを追加してください)

付表4:経営分析

区 分	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
①公益事業比率	100	100	100	100	100	100%	100%
支出額計	3,213,407	1,084,049	1,109,591	1,222,845	1,221,220	38%	38%
公益事業支出額	3,213,407	1,084,049	1,109,591	1,222,845	1,221,220	38%	38%
収益事業支出額	0	0	0	0	0	-	-
②直営事業比率						-	-
支出額計						-	-
直営事業支出額						-	-
再委託事業支出額						-	-
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	100	100	100	100	100	100%	100%
④造林地現有面積(ha) (行政客体)	15,084.30	15,064.24	15,063.15	15,053.12	15,050.35	100%	100%
⑤保育間伐実施率	68.8	71.2	71.8	74.3	76.9	108%	112%
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	8.2	10.9	14.2	22.6	79.8	275%	974%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	18.3	23.4	21.6	26.0	20.4	142%	111%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	10.3	1.7	1.5	1.9	1.9	18%	18%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	4.4	7.8	8.0	4.1	4.2	94%	97%
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	99.3	79.9	79.9	79.8	78.8	80%	79%
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	6,675	4,456	4,462	2,641	2,716	40%	41%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	13,080	7,253	8,808	15,907	54,080	122%	413%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	3.8	0	0	0	0	-	-
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	3.6	0	0	0	0	-	-

●数値入力に当たっての特記事項【新公益法人への移行公社等のみ必要に応じ入力】

【例】平成22年決算の数値は収支計算書、24年決算からは正味財産増減計算書による。

⑮長期借入金の状況(27年度決算の内訳)			(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
日本政策金融公庫	1,337,815 ----- 0%	造林(保育)事業の実施(森林整備活性化資金)	H28~H57
日本政策金融公庫	5,217,815 ----- 0.7~3.35%	造林(保育)事業の実施(補助事業残借入金(除く活性化資金))	H28~H77
日本政策金融公庫	2,768,050 ----- 0.8~3.0%	造林(保育)事業の実施(非補助事業借入金)	H28~H76
日本政策金融公庫	219,964 ----- 1.1~1.9%	造林(保育)事業の実施(分収林機能高度化資金)	H28~H33
日本政策金融公庫	6,566,520 ----- 1.4~2.5%	造林(保育)事業の実施(施業転換資金)	H28~H54
小計	16,110,164 -----		
福島県	34,680,448 ----- 0%	分収造林事業借入金	H57~H87
福島県	21,615 ----- 0%	分収育林事業借入金	H57~H87
小計	34,702,063 -----		
合計	50,812,227 -----		

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		22末	24末	25末	26末	27末	28(4/1)	27/22	28/22
役員 (監事含む)	常勤役員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	1						皆減	皆減
	県現職派遣		1	1	1	1	1	皆増	皆増
	その他							-	-
	非常勤役員	15	15	13	13	14	14	93%	93%
	民間	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県OB							-	-
	県現職	4	4	4	3	4	4	100%	100%
	その他	10	10	8	9	9	9	90%	90%
	合計	16	16	14	14	15	15	94%	94%
	職員	常勤職員	12	11	12	11	10	10	83%
プロパー		5						-	-
民間								-	-
県OB		1	2	3	2	2	3	200%	300%
県現職派遣		5	5	5	5	5	5	100%	100%
その他		1	4	4	4	3	2	300%	200%
非常勤職員		9	8	8	8	9	8	100%	89%
嘱託員		8	6	6	6	7	6	88%	75%
臨時職員		1	2	2	2	2	2	200%	200%
人材派遣								-	-
その他								-	-
合計		21	19	20	19	19	18	90%	86%

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。
- ※2 平成28年7月1日現在の組織図を添付してください。
- ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

2 職員の年齢構成(平成28年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理 職員	プロパー								
	民間								
	県OB							1	
	県現職派遣							1	
	その他								
	合計	0	0	0	0	0	0	0	2
一般 職員	プロパー								
	民間								
	県OB								2
	県現職派遣				1	2	1		
	その他								2
	合計	0	0	0	1	2	1	0	4
総計		0	0	0	1	2	1	2	4

付表6: 県の関与状況

区 分		22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	28当初	27/22	28/22
財政的関与	①補助金等	230,447	118,545	154,947	272,320	967,131	893,772	420%	388%
	補助金	230,397	118,495	154,897	272,270	967,081	893,722	420%	388%
	負担金	50	50	50	50	50	50	100%	100%
	交付金							-	-
	委託料							-	-
	指定管理料							-	-
	②貸付金	1,515,967	816,887	798,406	760,786	85,343	85,343	6%	6%
	③損失補償額(契約額)	740,746	192,886	233,723	245,316	300,090	338,085	41%	46%
④債務保証額(契約額)							-	-	
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	4	4	4	3	4	4	100%	100%
	常勤役員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県OB	1						-	-
	県現職派遣		1	1	1	1	1	-	-
	上記以外の職員							-	-
	非常勤職員	3	3	3	2	3	3	100%	100%
	三役	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	部局長	2	2	2	1	2	2	100%	100%
	県OB							-	-
	上記以外の職員							-	-
	⑥監事就任	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	三役							-	-
	部局長							-	-
	上記以外の職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	⑦評議員就任	0	0	0	0	0	0	-	-
	部局長							-	-
上記以外の職員							-	-	
⑧職員派遣	5	5	5	5	5	5	100%	100%	
管理職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
一般職員	4	4	4	4	4	4	100%	100%	

※1 「財政的関与」については、27年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

区分	名 称	27決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	森林整備補助金 ・森林資源を造成し、国土の保全、水源のかん養、及び自然環境の保全を図るため、民有林について森林整備を行う者に対し補助する。	86,247
	森林整備加速化・林業再生交付金事業補助金 地域材の需要拡大、安定的・効率的な地域材の生産・供給体制の構築及び持続的な林業経営の確立を実現するために取り組むものに対し補助する。	64,195
	ふくしま森林再生事業補助金 ・福島第一原発事故の影響により森林整備が停滞している森林について、放射性物質の影響の低減等を図るため、森林整備、路網整備、放射性物質対策を一体的に取り組む者に対し補助する。	105,659
	森林整備加速化・林業再生基金事業補助金 都道府県に基金を造成し、間伐及び路網整備を推進する取組みに対し、定額助成方式で補助する。	3,000
	支払利息補助金 公社が日本政策金融公庫からの融資を受けて造林等の特定の事業を実施した場合、その支払利息に対し補助する。	20,886
	公庫償還補助金 森林整備の推進及び森林の有する公益的機能の維持・増進を図るため、公社が低開発森林地域における森林造成のために行う分収林事業に要する経費のうち、日本政策金融公庫からの借入金元金償還及び利息の支払に要する経費について補助する。	687,094
	補助金額合計	967,081
	負担金	平成27年度社員賦課金(平等割) 公社定款第9条に基づく賦課金(総会決定)
貸付金	ふくしま緑の森づくり公社事業資金貸付金 公社が低開発森林地域において森林造成を行うための事業資金	85,343
損失補償額	日本政策金融公庫との損失補償契約 公社と日本政策金融公庫との金銭消費貸借において、日本政策金融公庫が損失を受けた際に補償するための契約	80,090
	市中金融機関との損失補償契約 公社と市中金融機関との融資において、市中金融機関が損失を受けた際に補償するための契約	220,000
	損失補償額合計	300,090

別紙2

役員 の 状 況

(平成28年6月末現在)

区分	定数	氏 名	常勤・非常勤の別	職 名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	3名 以上 13名 以内	畠 利行	非常勤	福島県副知事	平成24年4月1日 平成30年度の定時社員 総会終結まで
副理事長		秋元 公夫	非常勤	福島県森林組合連合会 代表理事会長	平成27年6月5日 平成29年度の定時社員 総会終結まで
専務理事		加藤 政樹	常勤	福島県農林水産部参事	平成28年4月11日 平成30年度の定時社員 総会終結まで
理 事		長谷川 哲也	非常勤	福島県総務部長	平成28年4月11日 平成30年度の定時社員 総会終結まで
		小野 和彦	非常勤	福島県農林水産部長	平成27年6月5日 平成29年度の定時社員 総会終結まで
		山口 信也	非常勤	喜多方市長	平成22年6月1日 平成29年度の定時社員 総会終結まで
		冨塚 宥暲	非常勤	田村市長	平成17年6月1日 平成29年度の定時社員 総会終結まで
		古川 道郎	非常勤	川俣町長	平成15年6月1日 平成29年度の定時社員 総会終結まで
		大宅 宗吉	非常勤	南会津町長	平成27年6月5日 平成29年度の定時社員 総会終結まで
		前後 公	非常勤	猪苗代町長	平成24年6月1日 平成29年度の定時社員 総会終結まで
		矢澤 源成	非常勤	三島町長	平成27年6月5日 平成29年度の定時社員 総会終結まで
		小桧山 善継	非常勤	福島県議会議員	平成24年6月1日 平成29年度の定時社員 総会終結まで
	渡部 優生	非常勤	福島県議会議員	平成28年1月19日 平成29年度の定時社員 総会終結まで	
監 事	2名 以内	星 學	非常勤	下郷町長	平成27年6月5日 平成29年度の定時社員 総会終結まで
		山口 浩	非常勤	福島県農林水産部参事 兼農林総務課長	平成28年4月11日 平成30年度の定時社員 総会終結まで

※ 「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。